



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月28日

上場会社名 日本興業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5279 URL <https://www.nihon-kogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 多田 綾夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理部門管掌 (氏名) 山口 芳美  
総務人事部長

TEL 087-894-8130

定時株主総会開催予定日 2022年6月21日

配当支払開始予定日 2022年6月3日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,768	3.8	364	17.6	420	12.5	273	16.5
2021年3月期	12,229	2.9	441	16.2	480	13.3	327	20.8

(注) 包括利益 2022年3月期 216百万円 (50.0%) 2021年3月期 433百万円 (52.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	94.33		3.9	3.0	3.1
2021年3月期	112.96		4.8	3.5	3.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	13,760	7,161	52.0	2,472.80
2021年3月期	14,020	7,016	50.0	2,422.91

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,161百万円 2021年3月期 7,016百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	678	256	388	1,371
2021年3月期	1,014	493	403	1,338

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期		0.00		25.00	25.00	72	22.1	1.1
2022年3月期		0.00		25.00	25.00	72	26.5	1.0
2023年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00		31.5	

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当20円 特別配当5円

2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当25円

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	2.8	40		30		25		8.63
通期	11,800	0.3	330	9.4	350	16.7	230	15.8	79.42

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	3,064,200 株	2021年3月期	3,064,200 株
期末自己株式数	2022年3月期	168,225 株	2021年3月期	168,203 株
期中平均株式数	2022年3月期	2,895,982 株	2021年3月期	2,896,002 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,042	5.7	316	12.1	385	8.8	296	40.7
2021年3月期	10,444	3.6	360	20.1	423	18.6	499	91.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	102.40	
2021年3月期	172.61	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	13,358		6,981	52.3			2,410.93	
2021年3月期	13,339		6,804	51.0			2,349.62	

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,981百万円 2021年3月期 6,804百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には、さまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、決算短信(添付資料)5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染収束が見通せない中で、一部では持ち直しの動きも見られたものの、原材料価格の高騰による企業収益や個人消費への影響が顕在化しつつあるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ（当社および子会社）の需要先である建設業界では、公共事業については、「国土強靱化」、「防災・減災」や「流域治水」などの重点施策を中心に工事が進捗するなど、概ね堅調に推移いたしました。一方、民間建設投資については、住宅市場における2021年の新設住宅着工戸数が5年ぶりに増加に転じるなど、総じてコロナ禍による影響から緩やかに復調しつつあります。

このような状況のもと当社グループは、販売部門においては、営業担当と各支店に配置の営業推進部が連携の上、現場の省力化や生産性向上のためのプレキャスト化を訴求すべく、役所や建設コンサルタントに向けた提案営業を鋭意推進するとともに、民間需要の開拓にも注力するなど、受注獲得に努めてまいりました。また、採算性の向上を図るべく、開発・設計部門の支援により、3DCADや3DプリンターなどITツールを駆使したプレキャスト製品の提案力強化により、高付加価値製品の拡販や難易度の高い特注物件の受注にも注力いたしました。加えて、昨年4月に連結子会社であるエヌアイシー株式会社を吸収合併の上、北関東営業所として再編し、当社土木資材製品を中心に拡販を推し進めてまいりました。一方、生産部門においては、生産性の向上をより一層推進し、協力会社とも連携を強化しながら更なる原価の低減に取り組むとともに、東日本地区における当社土木資材製品の供給拠点確保に向けて、株式会社新茨中（茨城県笠間市）の事業の一部譲受を推し進めるなど、グループ一丸となって収益の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、主に景観資材事業の苦戦に伴い、売上高は117億68百万円（前年比3.8%減）となりました。

利益面については、付加価値の高い製品の拡販や原価の低減に努めたものの、原材料価格の急激な高騰の影響により、営業利益は3億64百万円（前年比17.6%減）、経常利益は4億20百万円（前年比12.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、2億73百万円（前年比16.5%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

## (セグメント別売上高の状況)

区分	期別 前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木資材事業	7,997	65.4	7,948	67.5	△ 49	△ 0.6
景観資材事業	3,024	24.7	2,658	22.6	△ 366	△ 12.1
エクステリア事業	1,207	9.9	1,162	9.9	△ 45	△ 3.8
合計	12,229	100.0	11,768	100.0	△ 461	△ 3.8

## (土木資材事業)

国や地方の推進する「国土強靱化」や「防災・減災」、「流域治水」などの重点施策への対策を強化するとともに、建設現場における生産性向上や工期短縮を実現すべくプレキャスト化の提案を強力に推し進めた結果、港湾部のメンテナンスに供される高耐久性の走行路版や橋梁工事に係る特殊排水路などの大型物件が堅調に推移したほか、関西地区における大型民間工事も売上に寄与したものの、西日本豪雨災害に伴う復旧工事が一巡したことや、昨年度の増収をけん引した北陸新幹線整備事業や四国地区におけるダム整備事業などの大型工事が終了したことで、当セグメントの連結売上高は79億48百万円（前年比0.6%減）となりました。

新製品としては、車両の侵入を抑止する耐久性と景観性を兼ね備えたコンクリート製の車止め「ストロングボード」や、雨水流出の抑制を目的として設置され、壁部材のプレキャスト化により工期短縮と現場作業の省力化が図れるプレキャストオープン調整池などを開発いたしました。また、雨水貯留機能を持たせることで豪雨による内水氾濫を抑制するとともに、土地の有効活用も可能とする多機能型の側溝「アクアゲッター」が、公益社団法人雨水貯留浸透技術協会の評価認定を取得したことから、さらなる用途拡大を図るべく機能性の向上に取り組みました。

#### (景観資材事業)

コロナ禍に伴う建築外構工事の縮減の影響が残る中で、駅前整備事業や商業施設などの大型物件の受注に向けて、豊富な製品ラインナップと当社独自の特注対応力を活かした提案営業を推進した結果、主力市場である東日本地区を中心に、バリアフリータイプの舗装材や擬石ファニチュア製品などに持ち直しの兆しが見られたものの、第2四半期までの苦戦をカバーするには至らず、当セグメントの連結売上高は26億58百万円（前年比12.1%減）となりました。

新製品としては、セメントを使用しないことで通常ブロックと比較してCO<sub>2</sub>排出量を約44%抑制し、かつ使用後の廃棄においても産業廃棄物の発生がなく土壌への還元が可能な環境配慮型の土系ブロック「つちみちペイブ」を開発したほか、車道用舗装材「ストロングペイブ」に研磨タイプなどのラインナップを追加しました。また、ベンチやツリーサークル、グラフィックコンクリートなどのファニチュア製品について、3DCADや3Dプリンターなどのツールを駆使した特注対応により、難易度の高い物件への当社製品の提案・導入を進めました。

#### (エクステリア事業)

ガーデン関連製品を中心に新製品の投入や品揃えの強化によりラインナップの拡充を図り、主にエクステリア製品の販売を担当する連結子会社のニッコーエクステリア株式会社において、ハウスメーカーを中心に拡販を推し進めるとともに、再生可能エネルギー市場など今後成長が見込まれる分野への事業展開にも取り組んだ結果、主力の立水栓を始めとするガーデン関連製品は堅調に推移したものの、その他の製品が伸び悩んだことで、当セグメントの連結売上高は11億62百万円（前年比3.8%減）となりました。

新製品としては、手洗い習慣化を提案する取組みの一環として、簡易に設置可能な非接触型のハンドウォッシュシンク「洗手必勝」シリーズにスリムタイプのモデルを追加したほか、コロナ禍を背景に人気の高まったキャンプ場に向けて、シャワープレイスやガーデンシンクなどの品揃えの強化を図りました。また、立水栓やガーデンシンクに展開中のレトロブリックシリーズのカラーバリエーションを追加しました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2億60百万円減少し、137億60百万円となりました。このうち、流動資産が1億89百万円、固定資産が70百万円それぞれ減少しました。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度に比べて4億4百万円減少し、65億99百万円となりました。このうち、流動負債が2億80百万円、固定負債が1億24百万円それぞれ減少しました。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1億44百万円増加し、71億61百万円となりました。この結果、自己資本比率は、52.0%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## ①当連結会計年度のキャッシュ・フロー状況

(単位 百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,014	678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 493	△ 256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 403	△ 388
現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	117	33
現金及び現金同等物の期首残高	1,220	1,338
現金及び現金同等物の期末残高	1,338	1,371

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ33百万円（2.5%）増加し、13億71百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益 3 億93百万円、売上債権の減少額が 2 億 6 百万円などで資金増加したものの、仕入債務の減少額 1 億16百万円などにより、当連結会計年度において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年と比較し 3 億35百万円減少し、6 億78百万円となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前年と比較して 2 億36百万円減少し、2 億56百万円となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年と比較して14百万円減少し、3 億88百万円となりました。

## ②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	48.8	50.0	52.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.1	15.8	14.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	3.0	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	57.7	81.6	45.4

※各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症への諸対策が進むにつれて回復に向かうと予想されるものの、原材料価格の高騰やロシアのウクライナ侵攻に伴う国際情勢の悪化などにより、引き続き不安定な状況で推移するものと予想されます。当社グループの需要先である建設業界においても、民間工事は底堅く推移すると見込まれるものの、原材料価格の高騰などを背景に、総じて厳しい状況に転じるものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、国の進める「国土強靱化」を始め、「防災・減災」、「流域治水」、「維持・補修」などの重点テーマや建設現場の生産性向上へのソリューションとして、プレキャストコンクリート製品のもつ優れた特性をユーザーに訴求しながら地域の需要や特性に応じた提案を推し進め、シェアおよび収益の拡大を目指してまいります。また、当社オリジナルのカスタマイズ技術を駆使した高付加価値の製品・工法の開発と拡販に注力するとともに、3次元データ等のデジタル技術を駆使した製品モデルの提案により難易度の高い特注物件への対応力強化を図り、多様化・高度化するユーザーのニーズに的確に 대응してまいります。加えて、脱炭素などの環境課題への取組みを加速化すべく、他社とも連携しながら新たな環境配慮型の製品・工法の開発・上市を推し進め、環境負荷軽減に向けたアプローチを強化してまいります。

一方、本年4月に株式会社新茨中のコンクリート製品製造事業の譲受が完了し、新たな生産拠点である茨城工場の設立により、昨年4月開設の北関東営業所とともに、東日本地区における当社土木資材製品の拡販体制が整うこととなりました。今後、製販一体によりさまざまなニーズへの対応力を高め、同地区でのシェア獲得を目指してまいります。また、生産部門を中心に、原材料価格の高騰に対処すべく、製造現場の安全性向上と品質向上を両立させながら、効率的な生産活動により原価の低減を推し進めるとともに、物流の一層の合理化により輸送コストの抑制にも努めることで、さらなる利益の創出を図ってまいります。

以上のような施策を当社グループが一丸となって取り組み、社員一人一人の生産性向上と付加価値創出を図るとともに、ESG（環境・社会・ガバナンス）やSDGs（持続可能な開発目標）などの社会的課題に対しても取組みを強化・推進していくことで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現しながら、経営理念である「美しく豊かな環境づくり」への貢献に向けて挑戦してまいります。

なお、次期の連結業績予想につきましては、連結売上高118億円、営業利益3億30百万円、経常利益3億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億30百万円を予想しております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。また、今後も予断を許さない経営環境のなかで、収益力を強化するとともに内部留保の充実も考慮した剰余金の配分に努めてまいります。

内部留保の用途につきましては、今後の生産設備やDX化の拡充をはじめ、既設生産・加工設備の合理化・省力化のための設備投資や製品開発投資ならびに新情報・物流システムの開発による販売強化、事業拡大のためのM&Aなどへの資金需要に充てる一方、借入金の返済を進めるなど、有効な活用を図る所存であります。

また、自己株式の取得につきましても、当社の財務状況や株価の推移などを勘案しつつ、必要に応じて適切に対応していく予定であります。

このような方針に基づき、当期の期末利益配当金につきましては、1株につき25円（普通配当）とさせていただきます。なお、次期の利益配当金につきましても、1株につき年間25円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での事業展開がなく、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、同業他社の採用の動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,338,358	1,371,945
受取手形及び売掛金	3,441,343	3,014,520
電子記録債権	1,047,020	1,266,948
商品及び製品	1,039,455	1,024,900
仕掛品	79,684	77,150
未成工事支出金	8,293	6,318
原材料及び貯蔵品	293,394	272,296
その他	32,246	54,283
貸倒引当金	△2,730	△1,150
流動資産合計	7,277,066	7,087,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,706,136	5,720,573
減価償却累計額	△4,740,641	△4,810,414
建物及び構築物(純額)	965,495	910,158
機械装置及び運搬具	4,520,095	4,138,618
減価償却累計額	△3,959,846	△3,541,822
機械装置及び運搬具(純額)	560,249	596,796
土地	3,845,025	3,845,025
リース資産	500,060	633,633
減価償却累計額	△215,788	△347,718
リース資産(純額)	284,272	285,914
建設仮勘定	32,588	47,576
工具、器具及び備品	785,565	687,269
減価償却累計額	△727,223	△636,676
工具、器具及び備品(純額)	58,341	50,593
有形固定資産合計	5,745,973	5,736,065
無形固定資産	154,089	147,107
投資その他の資産		
投資有価証券	531,359	466,910
退職給付に係る資産	205,272	221,413
繰延税金資産	19,246	12,868
その他	87,494	88,688
投資その他の資産合計	843,372	789,881
固定資産合計	6,743,435	6,673,054
資産合計	14,020,501	13,760,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,605,982	1,293,200
電子記録債務	1,026,957	1,223,348
短期借入金	2,227,778	2,151,587
リース債務	123,290	134,044
未払法人税等	100,043	55,282
未払消費税等	106,846	107,920
未払費用	147,248	142,380
賞与引当金	249,271	213,494
役員賞与引当金	10,829	11,180
その他	315,065	300,261
流動負債合計	5,913,313	5,632,699
固定負債		
長期借入金	777,963	671,376
リース債務	187,410	179,683
繰延税金負債	38,088	27,286
その他	86,992	88,046
固定負債合計	1,090,454	966,392
負債合計	7,003,767	6,599,092
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,025,656	2,025,656
利益剰余金	2,766,837	2,967,618
自己株式	△91,147	△91,165
株主資本合計	6,721,145	6,921,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,703	181,056
退職給付に係る調整累計額	67,884	58,210
その他の包括利益累計額合計	295,587	239,267
純資産合計	7,016,733	7,161,176
負債純資産合計	14,020,501	13,760,268

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	12,229,829	11,768,800
売上原価	9,807,297	9,433,683
売上総利益	2,422,531	2,335,116
販売費及び一般管理費	1,980,698	1,971,027
営業利益	441,832	364,089
営業外収益		
受取利息	87	4,216
受取配当金	13,467	15,069
受取賃貸料	22,332	34,299
工業所有権実施許諾料	4,920	4,627
物品売却益	12,861	22,535
雑収入	11,979	9,486
営業外収益合計	65,648	90,234
営業外費用		
支払利息	16,898	14,808
賃貸費用	10,265	19,398
雑損失	30	73
営業外費用合計	27,194	34,280
経常利益	480,286	420,042
特別利益		
固定資産売却益	1,507	—
特別利益合計	1,507	—
特別損失		
固定資産除却損	24,562	26,407
特別損失合計	24,562	26,407
税金等調整前当期純利益	457,232	393,635
法人税、住民税及び事業税	110,492	102,839
法人税等調整額	14,370	17,614
法人税等合計	124,862	120,454
当期純利益	332,369	273,181
非支配株主に帰属する当期純利益	5,247	—
親会社株主に帰属する当期純利益	327,121	273,181

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	332,369	273,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,124	△46,646
退職給付に係る調整額	75,854	△9,673
その他の包括利益合計	100,978	△56,320
包括利益	433,348	216,860
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	428,100	216,860
非支配株主に係る包括利益	5,247	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,800	2,016,611	2,512,111	△91,132	6,457,390
当期変動額					
剰余金の配当			△72,400		△72,400
親会社株主に帰属する当期純利益			327,121		327,121
自己株式の取得				△15	△15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9,045			9,045
連結範囲の変動			4		4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9,045	254,725	△15	263,755
当期末残高	2,019,800	2,025,656	2,766,837	△91,147	6,721,145

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	202,579	△7,970	194,609	28,037	6,680,036
当期変動額					
剰余金の配当					△72,400
親会社株主に帰属する当期純利益					327,121
自己株式の取得					△15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					9,045
連結範囲の変動					4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,124	75,854	100,978	△28,037	72,941
当期変動額合計	25,124	75,854	100,978	△28,037	336,696
当期末残高	227,703	67,884	295,587	—	7,016,733

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,800	2,025,656	2,766,837	△91,147	6,721,145
当期変動額					
剰余金の配当			△72,399		△72,399
親会社株主に帰属する当期純利益			273,181		273,181
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	200,781	△18	200,763
当期末残高	2,019,800	2,025,656	2,967,618	△91,165	6,921,909

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	227,703	67,884	295,587	7,016,733
当期変動額				
剰余金の配当				△72,399
親会社株主に帰属する当期純利益				273,181
自己株式の取得				△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,646	△9,673	△56,320	△56,320
当期変動額合計	△46,646	△9,673	△56,320	144,442
当期末残高	181,056	58,210	239,267	7,161,176

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	457,232	393,635
減価償却費	337,837	381,523
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,507	—
有形固定資産除却損	5,733	24,370
無形固定資産除却損	18,828	2,036
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,206	△1,580
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56,177	△35,777
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,606	351
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△41,480	△30,052
受取利息及び受取配当金	△13,554	△19,285
支払利息	12,592	14,808
売上債権の増減額 (△は増加)	202,117	206,894
棚卸資産の増減額 (△は増加)	59,703	40,161
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,340	△116,391
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,920	1,073
その他の資産の増減額 (△は増加)	10,436	△20,378
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,110	△21,076
小計	1,083,833	820,312
利息及び配当金の受取額	13,554	19,314
利息の支払額	△12,422	△14,957
法人税等の支払額	△70,827	△145,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,014,137	678,881
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△480,417	△237,825
有形固定資産の売却による収入	14,020	—
無形固定資産の取得による支出	△10,901	△10,030
貸付金の回収による収入	500	—
その他	△16,278	△8,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△493,077	△256,836
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	—
長期借入れによる収入	700,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△483,982	△482,778
自己株式の取得による支出	△15	△18
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△22,800	—
配当金の支払額	△72,371	△73,730
非支配株主への配当金の支払額	△1,440	—
リース債務の返済による支出	△122,459	△131,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	△403,068	△388,456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	117,991	33,587
現金及び現金同等物の期首残高	1,220,366	1,338,358
現金及び現金同等物の期末残高	1,338,358	1,371,945

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりであります。

## (1) 当社製品の販売取引に係る収益の認識時点

従来、当社製品の販売取引については一律出荷時に収益を認識しておりましたが、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識する方法に変更しております。

## (2) 工事契約に係る収益認識

従来、請負工事契約については、物品の引渡しとその設置工事・調整等を単一の履行義務として認識しておりましたが、当社においては、設置工事・調整等は外部業者への外注となることから、物品の引渡しと設置工事・調整等を別個の履行義務として認識することが妥当と判断し、物品の引渡しは通常の商品販売と同様に収益を認識し、設置工事・調整等を請負工事として収益を認識しております。

## (3) 販売感謝金(リベート)等に係る収益認識

従来、販売感謝金(リベート)等として顧客に支払われる対価については、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当該対価については取引価格から減額する方式に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は43,430千円増加、売上原価は23,542千円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ22,384千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコンクリート二次製品の製造・販売を行っており、当社の本社に事業本部を置き、同本部において、主に販売先や用途などの製品属性により区分される単位で開発・製造・販売に関する企画立案を行いながら事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品属性を基礎としたセグメントより構成されており、「土木資材事業」、「景観資材事業」、「エクステリア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「土木資材事業」は、社会インフラ整備を用途としたボックスカルバートや重圧管などの暗渠製品、擁壁、側溝、河川・護岸製品などの製造・販売を主な事業としております。

「景観資材事業」は、歩道や公園などの公共施設向けに供される舗装材、縁石や階段ブロック、擬木・擬石製品などの製造・販売を主な事業としております。「エクステリア事業」は個人住宅向けに立水栓を中心としたガーデン関連製品や、化粧ブロックや門柱などの住宅外構製品の製造・販売を主な事業としております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは、報告セグメントに資産を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,997,742	3,024,550	1,207,536	12,229,829	—	12,229,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,492	958	—	2,451	△2,451	—
計	7,999,234	3,025,509	1,207,536	12,232,280	△2,451	12,229,829
セグメント利益又は損失(△)	483,180	△73,925	32,577	441,832	—	441,832
その他の項目						
減価償却費	181,307	139,522	11,203	332,033	5,804	337,837

(注) 1 減価償却費の調整額 5,804千円は、賃貸費用(営業外費用)に集計している減価償却費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,948,498	2,658,288	1,162,013	11,768,800	—	11,768,800
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,948,498	2,658,288	1,162,013	11,768,800	—	11,768,800
セグメント利益又は損失(△)	434,576	△102,605	32,118	364,089	—	364,089
その他の項目						
減価償却費	208,761	149,473	13,015	371,250	10,273	381,523

(注) 1 減価償却費の調整額 10,273千円は、賃貸費用(営業外費用)に集計している減価償却費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,422円91銭	2,472円80銭
1株当たり当期純利益	112円96銭	94円33銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2 算定上の基礎は以下のとおりであります。

① 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	7,016,733千円	7,161,176千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—千円	—千円
(うち非支配株主持分)	(—千円)	(—千円)
普通株式に係る期末の純資産額	7,016,733千円	7,161,176千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	2,896千株	2,895千株

② 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	327,121千円	273,181千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	327,121千円	273,181千円
普通株式の期中平均株式数	2,896千株	2,895千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。